

〈諸外国の生涯教育〉

オーストラリアの生涯教育（学習）推進の特色 —高等教育機関における成人学生にスポットをあてて—

田 代 直 人
(山 口 大 学)

I. はじめに

オーストラリアの高等教育（Tertiary Education）機関は大学（Universities）、高等教育カレッジ（Colleges of Advanced Education, 以下CAEと記す）および技術・継続教育カレッジ（Technical and Further Education Colleges, 以下TAFEと記す）から構成される。これらのうち大学は伝統的アカデミックな高等教育機関である。そしてCAEとTAFEは新しいタイプの機関であるが、前者は大学と同じステータスの高等教育機関として位置づけられている¹⁾。

ところで、今日のオーストラリアの高等教育ではわが国に比べ成人学生およびパートタイム学生の割合が極めて高いという現象がみられる。このような高等教育の特色は、一面リカレント教育の発展との解釈も可能であり、総じてオーストラリアの生涯教育（学習）推進上の特色ということもできよう²⁾。

本稿ではこの点に着目し、成人学生の入学理由、成人学生増加の背景および成人学生の評価等に関して考察することにより、オーストラリアにおける生涯教育（学習）推進の特色の一端を明らかにしようとするものである。本稿のねらいは以上の通りであるが、まず高等教育機関における成人学生の増加現象およびパートタイム学生が多い状況を確認することから始めたいと思う。

II. 高等教育機関における成人学生の増加現象

まずモナシュ大学のケースから紹介しよう。この大学の場合、入学時に25歳以上の成人学生は1970年代に増加し、全学生に占める成人学生の割合は1970年の5.5%から1978年には14.8%と、およそ3倍近く延びている。同大学の教養学部

(Faculty of Arts) については、この時期に9.6%から28%近くに増加している³⁾。またフォスター (L. E. Foster) の高等教育機関における年齢構成に関する全国的資料によれば、30歳以上の学生は1978年21.0%であったが1983年には27.9%へ推移していることがわかる。1983年の年齢構成を少し詳しく紹介すれば、19歳以下27.1%、20—29歳44.8%、30—59歳27.8%、60歳以上0.2% (以上年齢不詳を除く数字) であった⁴⁾。キープス (J. P. Keeves) は1990年発行のその編著書のなかの論文で、高等教育機関における成人学生の増加現象について教育発展の第三の側面としてとらえ、「この国における高等教育の学生のおよそ三分の一は今や25歳以上であるという事実、そしてそのような学生の数が過去10年間に相当増加したという事実が変化の証拠である」と述べている。そして、TAFEの25歳以上の学生の割合は約50%にのぼるとしている⁵⁾。

このようにオーストラリアの高等教育機関において近年、特に1970年代以降成人学生の増加現象がみられるが⁶⁾、次にこれらの学生の受講登録タイプの特色について検討してみよう。アンダーソン (D. S. Anderson) 等の1976年の17—21歳と22歳以上に区分した調査では、前者はフルタイム学生が、後者はパートタイム学生が優勢である。例えば、大学ではフルタイム学生のうち17—21歳が87.6%であるのに対してパートタイム学生は22歳以上が75.4%を占めている。また、農村部のカレッジでも、フルタイム学生のうち17—21歳が92.9%に対してパートタイム学生では22歳以上が78.1%となっている⁷⁾。このように成人学生の場合、パートタイム登録者の割合が高いことがわかるが、これらの資料は少し古いので、間接的データではあるが幾分新しい資料を参考のためここに紹介しておきたい。上記フォスターの文献では1983年の高等教育における全学生 (内部生) 154079人のうち、パートタイム学生の占める割合は44.0%であった⁸⁾。また、白岩一彦氏の報告によれば、キャンベラ高等教育カレッジの1984年の学生総数5900人のうち、51%がパートタイムの学生であった (学生の年齢構成は24歳以下48%、25—39歳42%)⁹⁾。CAE レベルで学ぶ典型的な学生は、今やパートタイムであり、1983年の統計によれば30—39歳の年齢層の人々が極めて急速に増加している、との報告もみられる¹⁰⁾。

次に性別についてみてみたい。上記のキープスは25歳以上の成人学生のうち、女性の占める割合は大学およびCAEでは50%近くであり、またTAFEでは約60%であると述べている¹¹⁾。このようなキープスの指摘にみられるように、高等教育における成人学生のうち女性の占める割合が高いことがわかる。ちなみに、1983年の高等教育全体の学生のうち、男子学生数は93316人 (51.9%) であり、女子学生数は86577人 (48.1%) であった¹²⁾。

以上みてきたように、オーストラリアの高等教育機関では成人学生の増加現象が顕在化していること、そしてこれらの学生のうちパートタイムで学ぶ者の割合が高いこと、さらには成人学生のなかで女性の占める割合が高いことが特色として明らかにされた。これらの点はわが国の高等教育と大きく異なる点であり、生涯教育（学習）推進の観点からみたオーストラリア教育の特色として、正当に位置づけられねばならないであろう。

なお、「成人学生」の概念については、オーストラリアにおいて未だ共通の理解には達していないとのことである。従って、成人学生の年齢規定は画一的ではない。

Ⅲ．成人学生の入学理由

次に成人学生の高等教育機関への入学の理由について、ウェスト（L. H. T. West）とイートン（E. G. Eaton）の調査研究を中心に紹介しよう。ウェスト等の調査は、1978年モナシュ大学の学士号（bachelor's degree）課程第1学年に入学した25歳以上の成人学生（一部は特別入学計画によるが、大部分は伝統的な手続きによる入学者）を対象とするものであり、該当者366人中調査協力を承諾した者は226人、そして実際に回答した者は158人であった。回答者158人の内訳は性別では男子44人、女子114人、年齢別では25—30歳49人、31—40歳72人、41—50歳

成人学生の入学理由

〔高等教育との関わりにおいて〕

a. 以前に高等教育を受け資格を有している	99 (45%)
b. 以前に高等教育を受けたが修了していない	20 (9%)
c. 高等教育を受けたいと考えていたが入学が遅れた	38 (17%)
d. 以前には高等教育を受けようとは考えていなかった	61 (30%)
合計	218 (100%)

〔職業との関わりにおいて〕

a. 昇進のため	14 (8%)
b. 現在の仕事に役立てるため	23 (13%)
c. 転職希望のため	88 (49%)
d. 仕事へ復帰するため	54 (30%)
合計	179 (100%)

・無回答等が46、なお、回答は択多方式による。

32人, 51歳以上5人, 学部別では教養学部130人, 経済・政治学部14人, 工学部1人, 法学部4人, 医学部1人, 理学部8人, 受講登録のパターンはパートタイム106人, フルタイム52人であった。調査の結果は下記の通りである¹³⁾。

これらの調査結果からわかるように, まず高等教育との関わりにおける理由としては「以前すでに高等教育を受け資格を有している」との回答が最も多く4割5分を占め, 次いで「以前には高等教育を受けようとは考えていなかった」が3割を示している。「高等教育を受けたいと考えていたが入学が遅れた」は2割近くに達している。職業との関わりにおける理由として最も高率なのが, より良い仕事への「転職希望のため」であり, はほぼ5割に達している。次いで「仕事へ復帰するため」が3割で第2位, 「現在の仕事に役立てるため」は1割5分弱で3位であった。「昇進のため」は1割弱でしかなかった。

上記で成人学生の大学入学の理由の一般的傾向性を窺い知ることができるが, 次に典型的ケースと思われるものを紹介し, さらに理解を深めてみたいと思う。もっとも, 紙幅の関係もあるので, ここでは高等教育との関係において, 「高等教育を受けたいと考えていたが入学が遅れた」および「以前には高等教育を受けようとは考えていなかった」人々に目を向けてみよう¹⁴⁾。まず, 前者から紹介してみることにする。(ア)「私は当時何をしたいのかが全くわからなかった。私は1年か2年働き, それから私が追求したい高等教育の資格が何であるかを決めようと思った。私は今, 私の資格を追求する機会に恵まれ, より一層感謝している」(イ)「私は常に言語と文学に興味を持ってきた。育児の責任から解放されたこと, および以前学校で私に興味をもたせたところのものを一層学びたいという希望(が, 私の勉学への復帰に影響を及ぼした)」(ウ)「私は第5学年の終わりに就職しなければならないことを理解した。私はトップの生徒であったけれども, 学校を続けるようにはほとんど勧められなかった。私は同時代の人々がなしていることに気付いており, 教員カレッジにまさしく関心を持ったが, 資金獲得者となるようにという私の両親や社会のプレッシャーが, 当時より大きかった」

次に「以前には高等教育を受けようとは考えてはいなかった」成人学生の幾つかの事例を紹介してみよう。(ア)「私は仕事(コンピュータープログラミング)で成功を収めるようになった。しかし, 私の教育不足のため低いポジションに置かれているということを悟った」(イ)「私は田舎に住んでいた。そこで後期中等教育修了証書の取得試験も高等教育も受けなかった。私は下宿代および大学の授業料の双方, もしくはそれらの一方を支払う余裕がなかった」(ウ)「私は8人家族の中で2番目に年齢が上であった。そして他の家族を養うことを援助するために, 早く学校を去らねばならなかった。今日まで, 時間も, 機会も, お金もな

かった」(≡)「私はその当時、学位が何であるかということさえ知らなかった。・・・大学に進学しようという考えは正に不可能な夢でしかなかった。それは当時の私の生活様式とは全く相いれないものであった」。

以上紹介したケースはとりわけ特異なものというわけではなく、いわば一般的な理由である。このようなケースに接するにつけ、オーストラリアの特色として高等教育がリカレント教育の一翼を担い、生涯教育（学習）において正当に位置づけられようとしている動向の一端を窺い知ることができよう。

Ⅳ．成人学生増加現象の背景

次に成人学生が増加していった背景について考察したい。教育的背景から考察すれば、まず高等教育機関の成人に対する特別入学計画の導入や無資格者の入学を配慮する規則の設定がひとつの要因として指摘されねばならないであろう。ところで、成人に対す特別入学計画は1972年、ラ・トロープ（La Trobe）大学が最初に導入したとされている。そして、それから4年後の1976年の調査では、回答のあった98高等教育機関のうち、29（29.6%）がこのような特別入学計画を有していることがわかった。ラ・トロープ大学の早期学校退学者に対する特別入学計画をここに紹介すれば、(7)年齢：18歳以上、(1)入学要件：全後期中等教育修了証書の取得を試みたり、試みようとしてはならないこと、(9)受け入れコース・定員：人文コース100名、社会科学コース20名（この計画を導入した1972年時点では入学者定員は20名であったが、1976年には120名に増員した）。ちなみに、上記の1976年の調査で無資格者の入学を配慮する規則を有していた機関は68（69.4%）に達していた¹⁵⁾。

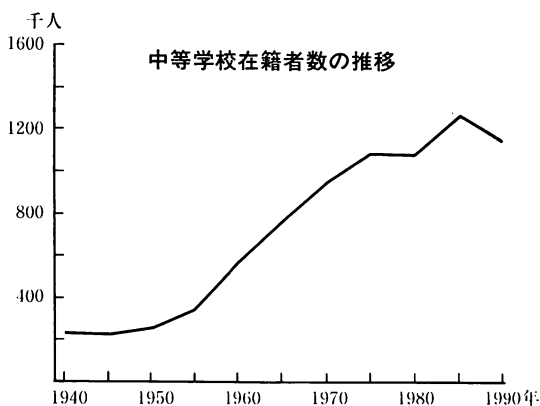
上記のような特別に配慮された計画や規則に基づく成人の選抜方法については、多様な工夫がなされており、一般的に複数の方法を採用している。先に紹介した1976年の調査（回答機関98）では、多い順に指摘すれば面接54、特別テスト50、職業証明書もしくは職業経験38、一定の教育経歴36、部分後期中等教育修了証書もしくはそれと同等のものの得点11であった。参考までに紹介すれば、ラ・トロープ大学では小論文、適性検査および面接の3種の方法を採っていた¹⁶⁾。

以上のような特別入学計画の導入や特別の配慮規則の設定は、1974年に大学およびCAEの授業料が無料となったこととも合わせて、成人に刺激を与え、彼らが高等教育機関に進むことを容易にさせたと考えられるが、成人学生の増加現象は高等教育機関の多様化に伴う大衆化とも関わっているであろう¹⁷⁾。さて、オーストラリアの伝統的高等教育機関は大学であり、大学はエリートのための教育機

関として発展し、第2次世界大戦時までにはスポットをあてても6大学しかなかったが、現在(1988—1989年度)では22に増えている。他方、CAEおよびTAFEが大学に加えて、新たに高等教育の仲間入りをし、高等教育機関の多様化をもたらした。現在、CAEは48あり、TAFEは200校以上にのぼっている¹⁸⁾。在籍者については、大学では1946年25500人であったが、1983年には168639人に増えた。また同年のCAEの学生数は179893人であった。そして1988—1989年度の大学およびCAEの学生の合計数は445408人に達している。TAFEの学生数は、1982年時点で729291人(17歳以下の136373人を含む)を数えている¹⁹⁾。

以上のような高等教育機関の多様化と大衆化は大学等への人々の理解を深めさせるとともに、身近なものと感じさせる意識の変化を引き起こし、それも成人を高等教育へ引きつける背景のひとつであると想定される。

さらに教育的背景としては中等教育の大衆化現象が指摘されねばならないであろう。中等教育の大衆化現象については、下記の資料に示す通りである²⁰⁾。



なお、在籍率について1968年と1988年を比較すれば、10学年では76.0%から96.2%へ、11学年では39.2%から75.5%へ、12学年では25.0%から57.6%へと大きく高まっている²¹⁾。以上のような10—12学年在籍率の上昇傾向を含めた中等教育の大衆化は、高等教育機関の大衆的性格を一層強める基本的背景であるとともに、何らかの理由で一旦社会に出た成人の大学等への進学促進の誘因としても考えられよう²²⁾。

次に社会的背景について触れてみよう。社会的背景としてまず指摘したい点は、社会の変容にともなう資格主義の浸透であろう。この点に関しては、成人の進学の理由として「社会福祉分野において宣伝されているすべてのポジションは学位を求めている」、といった指摘がみられたことから示唆されるところであ

る。このような資格主義の浸透は急速な科学の発達や生産技術の革新による知識・技術の量的、質的拡大とも関わっているであろう。

ところで、すでに紹介したように高等教育機関の成人学生において女性の占める割合がかなり高い。これは女子学生の多かった教員カレッジが1973年、CAEに格上げされたことも一因しているであろう。また、看護婦養成が病院を基盤としたシステムからCAEへ移行したことも影響しているかもしれない。それにしてもこのような制度改革とも関わって、伝統的な男性中心の性別労働・役割分担の固定的観念を否定しようとする考え方の進行が、成人を含む女性の大学等への進学を容易にさせる方向に作用したことも考えられる。例えば、モナッシュ大学に在籍するある成人女性が進学時期の遅れた理由として「女性にとって、高等教育は余計なものと考えられた」、と述べていることからもうなずけるところである。このように、女性に対する社会の理解や意識の変化が、彼女らの進学決定にあたっての、有力な一つの背景と言えよう²⁴⁾。

それから、オーストラリアでは在職者学習制度が設定されていたり、また勤務形態としてフレックスタイム制を採用している場合が多いとのことである。このような制度の設定・採用は成人が高等教育を受けようとする場合、誠に便利である²⁵⁾。

最後に、社会的基本的背景としてオーストラリアの社会自体が長い目で見た場合、総体として豊かになってきた点があげられねばならないであろう。これは、例えば、成人の大学等への進学理由のなかからも窺い知ることができる。すなわち、「私は勉強が好きだ。・・・また、私の家族は私が自分自身の好みを追求しても良い年齢に達している」、あるいは「学位は(私の)職業にとって必要な資格ではない。・・・しかし、それは私の個人的満足の故に重要である」といった指摘は、生産性が低く食べることに精一杯の社会的状況下では、まずみられないであろう。このような指摘は豊かな社会が到来し、収入の増大やより高いポジションを求めることから、より充実した人生や自己の実現を求める生活へ、ウェイトの置き方が変換されようとしている動向の一端であると理解される²⁶⁾。

V. 成人学生の高等教育における評価

ところで、成人にリカレント教育として、あるいは生涯教育(学習)として高等教育を受ける機会が一層保障されようとする気運の高揚や制度改革は好ましいことであるが、われわれの関心とするところのひとつは、これら成人学生が高等教育においてどのように評価されているかにある。この点について、前述のイー

トンとウェストが先行研究の成果をまとめているので、これらのうち幾つかをここに簡潔に紹介してみよう²⁷⁾。

- 1) マクアリー (Macquarie) 大学 (1977年の調査報告) ; 全学生と比較して、成人学生の方が試験成績の良いことがわかった。また、成人学生の方が、パートタイム・フルタイムともにドロップアウト率も相当低かった。
- 2) クリング・ガイ (Kuring-gai) 高等教育カレッジ (1977年調査報告) ; 成人学生は学校からストレイトに入学した学生より、全教科の合格状況が極めて良好であった。ただし、成人学生の方がドロップアウト率は高かった (成人学生約30%, ストレイトに入学した学生22%)。
- 3) カウルフールド (Caulfield) 工科大学のビジネス・会計ディプロマ/デグリーコース (1976年調査報告) ; 24歳以上の特別入学計画による入学者と全後期中等教育修了証書を有した学生との比較 (前者のフルタイム学生が少ないので、パートタイム学生のみと比較) において、前者の方が後者より全教科の合格率も高く、成績も良いことがわかった。もっとも、ドロップアウト率はほぼ同じであった。
- 4) ウェスタンオーストラリア大学 ; 1975年に入学した成人学生と通常入学学生の試験成績 (グレード別の割合) を調査したところ、両者間にほとんど相違する傾向がみられなかった。退学率は前者の方が高かった。
- 5) ラ・トロープ大学 (1976年調査報告) ; 人文学部において、早期学校退学者特別入学計画に基づく成人学生と全学生を4年間にわたって比較したところ、成績 (平均のグレード) は前者の方が良かった。ただ、両者の退学率は似たり寄ったりであった。

調査研究の事例紹介はこれくらいにすると、イートン等は上記のような成人学生に対する評価を総括して、次のように結論づけている。「・・・成人学生は同質的グループではない。つまり、特別計画の下に資格を有していないで入学許可された学生も、部分的資格による学生も、全資格を有して入学した学生も居る。それにもかかわらず、入学の資格が何であれ、彼らの実績は一言でいえば“良好”ということができる。集団として彼らは高い評価を受ける傾向にあり、教科の合格率も素晴らしく、ドロップアウト等による人員削減率もまずまずである。通常の入学者と比較され得る限りにおいて、彼らは仮にベターでないにしても、同等には学業を行っている」²⁸⁾。このようなコメントは注目に値すると思う。

Ⅵ. おわりに

以上, T. Hore and L. H. T. West (ed), *Mature Age Students in Australian Higher Education*を中心に, 高等教育機関における成人学生の増加現象をオーストラリアの生涯教育(学習)推進の特色としてとらえ, 考察してきた。誠に不十分ながら, 一応本稿のねらいに沿って考察を終えたつもりであるが, 今後, 本研究のねらいを一層満足させるためには, 大学の歴史的発展の分析, またCAEやTAFEの設置の経緯・背景の考察が不可欠であろう。その際に連邦および州の政策が高等教育の在り方に影響をおよぼしているのので, それらの政策の展開過程に関する考察が必要とされよう²⁰⁾。これらの研究課題については, 稿を改めて論及したいと思う。

注

- 1) A. Barcan, *Two Centuries of Education in New South Wales*, NSW University Press, 1988, P. 319.
- 2) T. E. Corner (ed), *Learning Opportunities for Adults*, Routledge, 1990. P. 119.
- 3) T. Hore and L. H. T. West (ed), *Mature Age Students in Australian Higher Education*, Highre Education Advisory and Reseach Unit, Monash University, 1980. P. 8 and P. 10.
- 4) L. フォスター著・吉井弘訳「オーストラリアの教育」頸草書房, 1990年, 90ページ。
- 5) L. J. Saha and J. P. Keeves (ed), *Schooling and Society in Australia : Sociological Perspectives*, Australian National University Press, 1990. P. 64.
- 6) E. Davis, J. M. Wood and B. W. Smith, *Recurrnt Education : A Revived Agenda*, Croom Helm, 1986. P. 141.
- 7) T. Hore and L. H. T. West (ed), *op. cit.*, P. 8.
- 8) L. フォスター著・吉井弘訳, 前掲書, 90ページ。
- 9) 白岩一彦「諸外国の生涯教育—アメリカ, イギリス, オーストラリアの事例を中心として—」アジア・オセアニア研究所, 1990年, 27ページ。
- 10) E. Davis, L. M. Wood and B. W. Smith, *op. cit.*, P. 37.
- 11) L. J. Saha and J. P. Keeves (ed), *op. cit.*, P. 64.
- 12) L. フォスター著・吉井弘訳, 前掲書, 90ページ。

198 諸外国の生涯教育

- 13) T. Hore and L. H. T. West (ed), op. cit., PP. 86-94.
- 14) ibid. PP. 104-118.
- 15) ibid. P. 48 and PP. 16-40.
- 16) ibid. P. 14 and P. 17.
- 17) A. Barcan, A History of Australian Education, Oxford University press, 1980. P. 387.
- 18) オーストラリア大使館「オーストラリア」1990年, 72ページ, およびD. White, Education and the State : Federal Involvement in Educational Policy Development, Deakin University, 1987. P. 95 and P. 98.
- 19) L. J. Saha and J. P. Keeves (ed), op. cit., PP. 204-205, オーストラリア大使館, 前掲書, 72ページ, およびL. フォスター著・吉井弘訳, 前掲書, 84ページ。
- 20) L. J. Saha and J. P. Keeves, op. cit., P. 58.
- 21) ibid. p. 59.
- 22) Higher Education, Australian Government Publishing Service, 1988. PP. 62-63.
- 23) T. Hore and L. H. T. West (ed), op. cit., P. 113, T. E. Corner (ed), op. cit., P. 119, およびE. Davis, J. M. Wood and B. W. Smith, op. cit., PP. 160-162.
- 24) L. J. Saha and J. P. Keeves (ed). op. cit., PP. 200-203, A. Barcan, op.cit., P. 323, T. Hore and L. H. T. West (ed), op. cit., P. 117, W. L. Boyd and D. Smart (ed), Educational Policy in Australia and America, The Falmer Press, 1987. P. 30.
- 25) 白岩一彦, 前掲書, 30ページ。
- 26) T. Hore and L. H. T. West (ed), op. cit., P. 108 and P. 97, L. J. Saha and J. P. Keeves (ed), op. cit., PP. 63-65, およびE. Davis, J. M. Wood and B. W. Smith, op. cit., P. 175.
- 27) T. Hore and L. H. T. West (ed), op. cit., PP. 48-67.
- 28) ibid. PP. 51-52.
- 29) M. Henry, J. Knight, R. Lingard and S. Taylor, Understanding Schooling, An Introductory Sociology of Australian Education, Routledge, 1988. P.99.